

令和2年度
新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」
の検証について

亀山市

令和3年6月

< 目 次 >

はじめに	1
1. 新型コロナウイルス感染症対策の概況	2
2. 「緊急政策パッケージ」の取組概要	4
(1) 3つの柱ごとの取組概要	4
<子どもと生活の支援>	4
<地域経済の支援>	6
<感染拡大の防止と医療体制の充実 等>	7
(2) 「緊急政策パッケージ」の各取組の実施状況	8
3. 分野別に見た「緊急政策パッケージ」の取組状況	9
4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額	13
5. 現時点における「緊急政策パッケージ」の取組の検証	15

はじめに

2020年3月、WHO（世界保健機関）がパンデミックを表明した「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により、我が国も国難とも言うべき危機的事態に瀕し、依然としてその感染拡大が続いています。

本市も、昨年8月に1例目となる感染者が確認されて以来、冬場に入り感染者数は増加を辿り、未だ予断を許さない状況にあります。

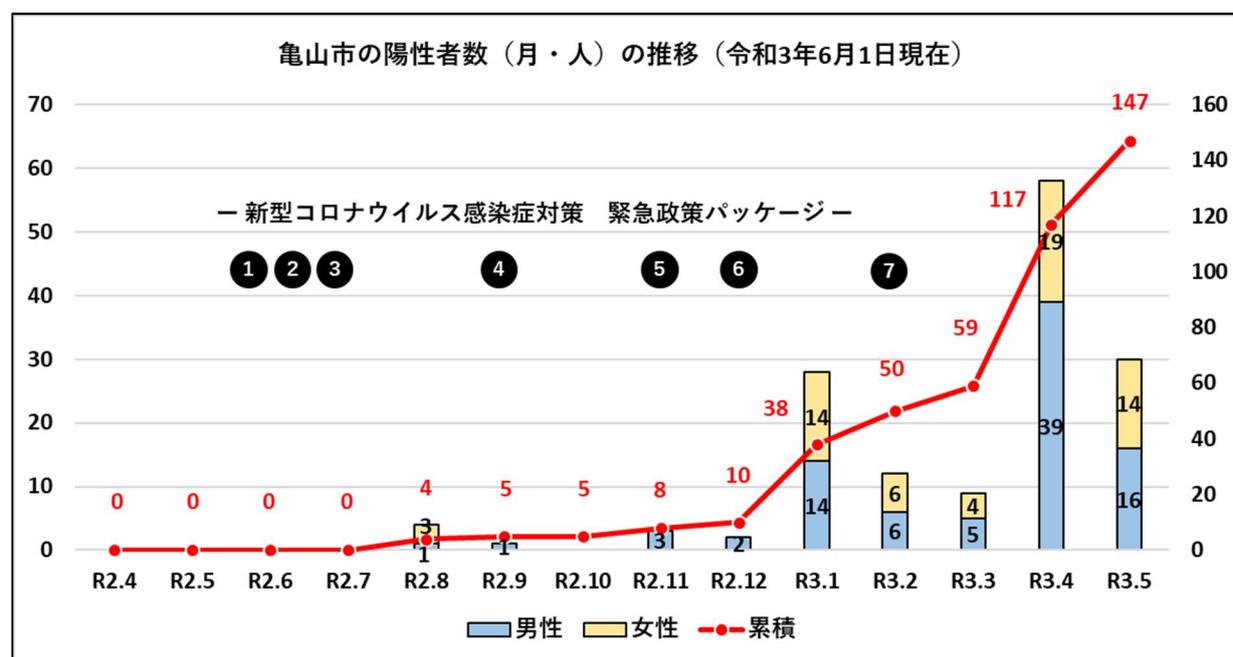
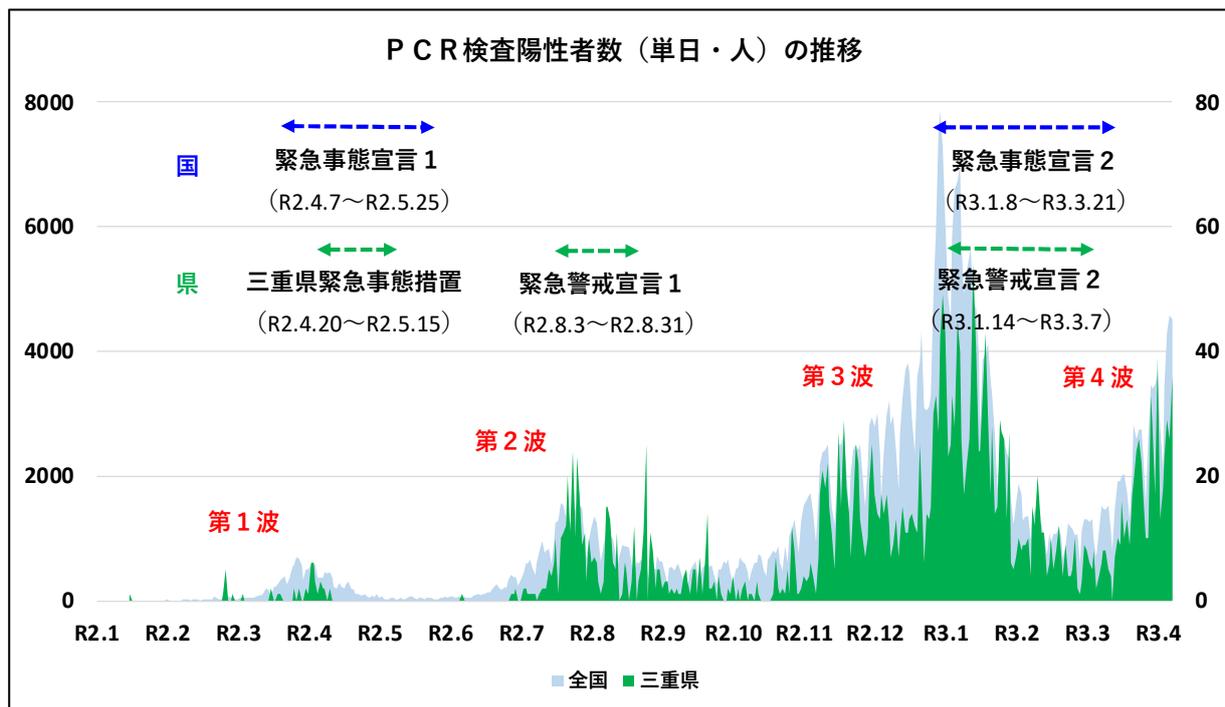
こうした中、本市は、昨年度、国・県の緊急対策を踏まえつつ、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止と医療体制の充実」等を掲げた第7弾にも及び新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」を取り纏め、事業費総額約61億円（予算ベース）の総合対策を展開することにより、コロナ禍の影響を受ける市民や事業者に対し全力で支援を行いました。

まだまだ感染症の収束が見通しづらい状況にありますが、変異株の感染拡大や全国的な新型コロナウイルスワクチンの本格的な接種など、その取り巻く状況は刻々と変化しています。

そこで、一連の「緊急政策パッケージ」の取組結果を検証し、それらを本年度実施している「総合対策パッケージ」の取組展開へと繋げていくことにより、実効性ある総合対策を積み重ねながら、長期化するコロナ禍を乗り越え、ニューノーマルに向けた着実な歩みを進めてまいります。



1 新型コロナウイルス感染症対策の概況



令和2年度において、国は新規感染者数や医療提供体制等の動向を踏まえ、2度の緊急事態宣言を発出しました。感染第1波の影響による1回目の発出は、当初、7都府県を実施区域とするものでしたが、その後全都道府県への区域拡大と期間延長が行われ、全国的に緊急事態宣言下での大型連休となりました。その後、年末年始の感染第3波の影響による2回目の発出は、1都2府7県まで拡大され、首都圏では期間延長も行われました。こうした国の動きを踏まえるとともに、夏場の感染第2波への対策も含め、三重県においては、独自の緊急警戒宣言（緊急事態措置）を3回発出しています。

こうした中、本市におきましては、「亀山市新型コロナウイルス感染症対策本部」を中心に全庁を挙げて感染症対策に万全を期すとともに、国・県の感染症対策の動向も踏まえつつ、感染状況等も考慮しながら、一連の総合対策として「緊急政策パッケージ」を積極的に展開してきました。

緊急政策パッケージ	議 決	予算補正
第1弾（5/1 発表）	令和2年 第1回臨時会	一般会計第1号、病院事業会計第1号
第2弾（5/22 発表）	6月定例会	一般会計第2号・第3号、国民健康保険事業特別会計第1号・第2号、病院事業会計第2号
第3弾（6/16 発表）	6月定例会	一般会計第4号
第4弾（8/20 発表）	9月定例会	一般会計第6号
第5弾（11/4 発表）	第2回臨時会	一般会計第8号、農業集落排水事業特別会計第1号、病院事業会計第3号
第6弾（11/24 発表）	12月定例会	一般会計第9号
第7弾（2/8 発表）	令和3年 第1回臨時会	一般会計第11号

2 「緊急政策パッケージ」の取組概要

[緊急政策パッケージ全体]

3つの柱を中心に47の取組（事業費総額60.7億円）の総合対策を展開しました。

単位：千円

取組の柱	事業費総額（補正後予算額）	取組数
子どもと生活の支援	5,475,262	18
地域経済の支援	367,178	11
感染拡大の防止と医療体制の充実等	229,002	18
合計	6,071,442	47

（1）3つの柱ごとの取組概要

<子どもと生活の支援>

単位：千円

緊急政策パッケージ	取組内容	事業費総額（補正後予算額）
第1弾	特別定額給付金の支給	4,972,256
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	77,610
	住居確保給付金の支給対象拡大	1,002
	通信教育による家庭学習の支援	9,500
	オンライン学習のための就学援助家庭への給付金の支給	18,700
第2弾	国民健康保険税の市独自の減免制度の拡充等	13,826
	全児童生徒への1人1台タブレットの実現	243,101
	小・中学校給食時等における感染防止対策の徹底	9,000
	放課後児童クラブにおける感染防止対策の徹底	2,940
	模擬授業動画の制作	960
第3弾	亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設	41,500
	ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	51,500
第4弾	修学旅行のキャンセル料の全額補助	28
	住居確保給付金の増額等（第1弾追加分）	4,218
第5弾	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	19,400
	小中学校等における健康診断用器具の確保	4,271
	小中学校等へのサーモグラフィー機器の整備	1,170
	放課後児童クラブの利用料減収に対する補助等	4,280
計	取組数 18	5,475,262

①子ども支援関連

国からの要請を受け、市内の小中学校等を臨時休業とするなど、子どもたちの生活は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。

こうした中、子どもたちの学びを確保するため、臨時休業中においては、「学校定期便」として学習プリント等を配布したほか、インターネットを活用したオンライン学習の実施に向け、就学援助世帯における通信環境の整備を支援し、全ての児童生徒のオンライン学習環境を整備しました。

また、児童・生徒等が安心して学校生活等を送ることができるよう、学校・保育施設等において、マスクや消毒液等を確保するとともに、手洗い場等の水栓をレバー式又はセンサー式に取り替えたほか、小中学校においては、児童生徒・教職員用の卓上シールドやフェイスシールド等を整備するなど、様々な感染防止対策を実施しました。

さらに、小中学校が実施する修学旅行を中止又は延期した場合のキャンセル料を市が全額負担することとしたほか、多くの児童が利用する放課後児童クラブについては、感染防止対策に必要な物品の購入等に対し補助することにより感染防止対策の徹底を図るなど、児童生徒及び保護者等の不安解消を図りました。

引き続き、子どもたちの学び・生活を守るため、学校施設等における感染防止対策の徹底を図るとともに、GIGAスクール構想により整備される1人1台端末の有効活用を図るなど、アフターコロナを意識した児童生徒の学習環境も見据えていく必要があります。

②市民生活関連

新型コロナウイルス感染症の影響から市民の暮らしを守るため、国が支給する「特別定額給付金」（市民1人当たり10万円）の支給を行いました。また、子育て世帯への臨時特別給付金やひとり親世帯への臨時特別給付金を速やかに支給するとともに、市独自の亀山版特別定額給付金制度「はぐくみ」を創設するなど、家計への支援を迅速かつ的確に実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により住居を失う恐れが生じている方に対し、国が支給する住居確保給付金の支給対象を拡大し、一定期間、家賃相当額を支給し、生活の土台となる住居の確保を支援したほか、国民健康保険事業においては、収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税を減免し、被保険者等の経済的負担の軽減を図るなど、市民の暮らしを守る取組を推進しました。

今後も、国等の動向も踏まえながら、引き続き市民生活の支援に取り組む必要があります。

<地域経済の支援>

単位：千円

緊急政策 パッケージ	取組内容	事業費総額 (補正後予算額)
第1弾	小規模事業者経営改善資金の実質無利子化の実現	3,000
	経営向上サポート事業補助金の創設	4,500
	飲食店を応援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設	18,000
第2弾	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の創設	105,000
	休業要請に対する協力金の交付	25,000
第3弾	亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行	119,045
第4弾	会計年度任用職員の緊急雇用	4,637
	学校給食休止時の食材費等の損失補助	1,996
	休業要請に対する協力金の増額（第2弾追加分）	22,000
第5弾	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の拡充（第2弾追加分）	対象の拡大、期間の延長
第7弾	事業継続緊急支援制度の創設	64,000
計	取組数 11	367,178

国の緊急事態宣言等による外出自粛や飲食店の休業等が要請されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により業況は悪化し、多くの企業・事業者等がマイナスの影響を受けました。

このような中、小規模事業者の資金繰りや中小企業等の販路開拓や生産性向上に係る取組に対する支援のほか、テイクアウト商品を考案し販売する飲食店を支援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設や、国の「持続化給付金」の対象とならない事業者に対する市独自の給付金の支給など、中小企業・小規模事業者等の事業継続に対する支援を行いました。

また、停滞する経済活動の回復を図るため、市内限定の亀山プレミアム商品券「TAKERU・たちばな」を発行し、消費喚起・市内事業者支援に取り組み、約4億1千万円の消費活動を促すと同時に、券種を2種類に分けたことにより、約1億6千万円が小規模事業者で使用されるなど、幅広い消費喚起に繋げることができました。

依然として新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、国等の動向を踏まえながら、事業継続に向けた支援に取り組むとともに、販路の拡大や急速に進むデジタル化への対応など、アフターコロナを見据えた支援策も検討していく必要があります。

<感染拡大の防止と医療体制の充実 等>

単位：千円

緊急政策 パッケージ	取組内容	事業費総額 (補正後予算額)
第1弾	市立医療センターにおける医療資材と病床の確保	5,800
	衛生資材の確保等	28,868
第2弾	市立医療センターへのPCR 外来検査センターの設置等	3,800
	「WHO 健康都市/免疫力アップ大作戦」の展開	1,500
	災害時における避難所の感染防止対策の強化	1,000
	医師会等との連携による感染防止の啓発の強化	300
	医療資材等の確保	3,600
	図書館における感染防止対策	1,670
第3弾	消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実	1,000
	都市部への情報発信力の強化	2,300
第4弾	インフルエンザ予防接種費用の無償化	114,024
	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	29,970
	乳児全戸訪問事業における感染防止対策	500
第5弾	亀山発熱検査外来の創設	3,694
	ウィズコロナ時代に即応した「オンライン面会」の実施	2,406
	スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納の拡充	2,800
第6弾	ワクチン接種に向けた体制の確保	19,200
第7弾	ワクチン接種に向けた体制の確保	6,570
計	取組数 18	229,002

① 感染拡大防止関連

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市立図書館において、書籍を経由した感染を防ぐためのブックシャワー等を導入したほか、各消防署においては、救急出動時に着装する感染防護衣をウイルス性バリアが高く耐久性に優れたものに更新するなど、各施設・事業等の特徴に合わせた感染防止対策を実施しました。

一方、災害が発生し避難所を開設する場合には、密集した環境下での集団生活等により、感染リスクが高まることから、避難所における「新型コロナウイルス感染症対策避難所運営要領」の策定に加え、感染防護衣や段ボール製パーティション等を購入するなど、感染症に対応した避難所運営を行うことができる体制としたほか、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に伴う重複感染による重篤化と医療の混乱を防ぐため、高齢者等のインフルエンザ予防接種費用の無償化を行いました。

引き続き、市民が安心してサービスを受けられるよう、各分野において適切な感染防止対策を実施する必要があります。

② 医療体制関連

市立医療センターにおいて人工呼吸器やマスク・フェイスシールド等の医療機器・資材と新型コロナウイルス感染症対応病床の確保に取り組み、地域医療を支える公立病院としての機能強化を図るとともに、感染症患者の受け入れ態勢を確保しました。

また、市内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、検査体制の充実を図る必要があることから、市内で感染者が発生していない段階から、市立医療センターにPCR検査用の検体を採取するための「亀山地域外来・検査センター」を設置し、新型コロナウイルス感染症患者の早期発見並びに発熱等の症状のある患者及び家族等の感染に対する不安解消に繋がったほか、小児にも対応できる「亀山発熱検査外来」を創設するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける市民生活と地域医療を守るべく、医療体制の充実を図りました。

引き続き、関係機関等との連携を強化しながら、医療体制の充実を図る必要があります。

③ ウィズコロナ・アフターコロナ関連

テレワークや在宅勤務、ソーシャルディスタンスの確保など、ウィズコロナ時代における「新しい生活様式」への対応と実践が求められています。こうした中、市立医療センターでは入院患者への直接面会を原則禁止としている中、タブレット端末を用いたオンライン面会を導入し、入院患者及び家族等の不安解消に繋がったほか、農業集落排水事業において、スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス決済を導入し、接触機会の低減を図るなど、ICTを活用し、「新しい生活様式」に対応した市民サービスの提供を行いました。

また、アフターコロナを見据え、主に首都圏から亀山市への移住定住の促進、二地域居住等の関係人口の増加を目指し、これらに関するPRや情報発信、移住相談等の企画運営を行う「移住・定住促進アドバイザー」を3名登録し、都市部（首都圏）への情報発信力の強化を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、DX（デジタルトランスフォーメーション）の重要性が高まる中で、各分野におけるデジタル化を加速させていく必要があるほか、二地域居住等の新しい働き方の定着や、首都圏在住者等の地方生活への関心の高まりを捉えた移住等の促進など、ウィズコロナ・アフターコロナでの新たな需要への対応も検討していく必要があります。

（2）「緊急政策パッケージ」の各取組の実施状況

別紙「令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」に係る各取組の実施状況一覧」のとおりです。

3 分野別に見た「緊急政策パッケージ」の取組状況

第7弾にも及び一連の新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」については、47の取組があり、それらを「学校教育」「経済・雇用」「子育て」などの分野別に分類すると、1つの取組が複数の分野にわたる場合もあることから、分野別に見た取組数は55となります。そのうち、「特別定額給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給など、国や県の制度に併せて実施した取組は16で、「亀山プレミアム商品券の発行」や「オンライン学習に係る支援」など、本市独自の取組は39でした。

本市では、「家計支援」を中心に国や県の制度による取組を実施しましたが、それらの取組を補完したり、国・県制度では手当てされていない分野において独自の取組を実施するなど、幅広い分野において取組を展開してきました。

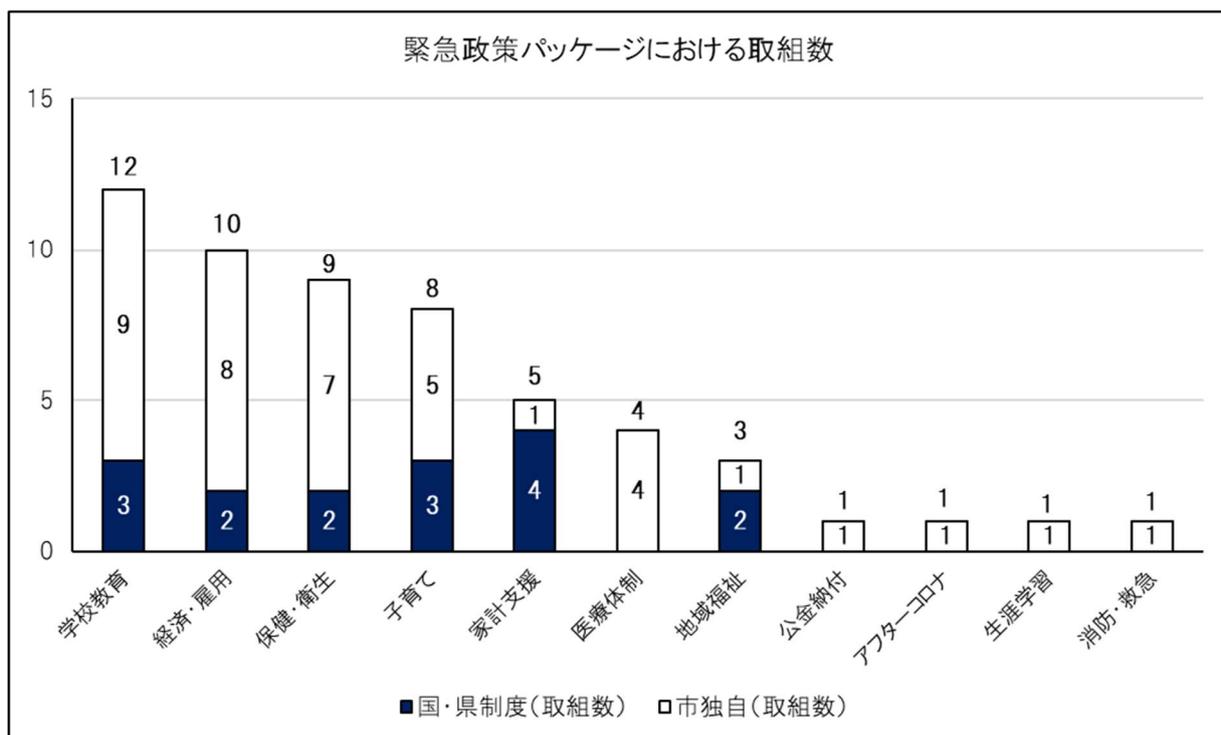
<分野別取組数と事業費総額（補正後予算額）>

単位：千円

分野別	全 体		うち市独自の取組		うち国・県制度の取組	
	取組数	事業費総額 (補正後予算額)	取組数	事業費総額 (補正後予算額)	取組数	事業費総額 (補正後予算額)
学校教育	12	308,846	9	61,109	3	247,737
経済・雇用	10	365,182	8	318,182	2	47,000
保健・衛生	9	144,024	7	137,124	2	6,900
子育て	8	65,008	5	33,728	3	31,280
家計支援	5	5,156,692	1	41,500	4	5,115,192
医療体制	4	15,700	4	15,700	0	0
地域福祉	3	8,220	1	3,000	2	5,220
公金納付	1	2,800	1	2,800	0	0
アフターコロナ	1	2,300	1	2,300	0	0
生涯学習	1	1,670	1	1,670	0	0
消防・救急	1	1,000	1	1,000	0	0
計	55	6,071,442	39	618,113	16	5,453,329

(複数の分野にわたる取組)

- 「衛生資材の確保等」
- 「医療資材等の確保」
- 「高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保」
- 「小中学校等における手洗い場などの水栓改善」
- 「小中学校等における健康診断用器具の確保」



<市独自の取組一覧>

単位：千円

分野別	区分	整理番号 ※	緊急政策パッケージでの項目	事業費総額 (補正予算後)
学校教育	第1弾	4	通信教育による家庭学習の支援	9,500
		5	オンライン学習のための就学援助家庭への給付金の支給	18,700
		9-3	衛生資材の確保等	8,000
	第2弾	13	小・中学校給食時等における感染防止対策の徹底	9,000
		15	模擬授業動画の制作	960
	第4弾	29	修学旅行のキャンセル料の全額補助	28
	第5弾	37-2	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	10,000
		38-2	小中学校等における健康診断用器具の確保	3,751
39		小中学校等へのサーモグラフィー機器の整備	1,170	
経済・雇用	第1弾	6	小規模事業者経営改善資金の実質無利子化の実現	3,000
		7	経営向上サポート事業補助金の創設	4,500
		8	飲食店を応援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設	18,000
	第2弾	16	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の創設	105,000
	第3弾	26	亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行	119,045
	第4弾	31	会計年度任用職員の緊急雇用	4,637
	第5弾	41	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の拡充 (第2弾追加分)	対象の拡大 期間の延長
第7弾	46	事業継続緊急支援制度の創設	64,000	

保健・衛生	第2弾	19	「WHO 健康都市/免疫力アップ大作戦」の展開	1,500
		20	災害時における避難所の感染防止対策の強化	1,000
		21	医師会等との連携による感染防止の啓発の強化	300
		22-2	医療資材等の確保	600
	第4弾	34	インフルエンザ予防接種費用の無償化	114,024
		36	乳児全戸訪問事業における感染防止対策	500
第6弾	45	ワクチン接種に向けた体制の確保	19,200	
子育て	第1弾	9-1	衛生資材の確保等（保育所等）	12,498
		9-2	衛生資材の確保等（放課後児童クラブ）	8,370
	第2弾	14	放課後児童クラブにおける感染防止対策の徹底	2,940
	第5弾	37-1	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	9,400
		38-1	小中学校等における健康診断用器具の確保	520
家計支援	第3弾	24	亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設	41,500
医療体制	第1弾	10	市立医療センターにおける医療資材と病床の確保	5,800
	第2弾	18	市立医療センターへのPCR 外来検査センターの設置等	3,800
	第5弾	42	亀山発熱検査外来の創設	3,694
		43	ウィズコロナ時代に即応した「オンライン面会」の実施	2,406
地域福祉	第2弾	22-1	医療資材等の確保	3,000
アフター-コロナ	第3弾	28	都市部への情報発信力の強化	2,300
公金納付	第5弾	44	スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納の拡充	2,800
消防・救急	第3弾	27	消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実	1,000
生涯学習	第2弾	23	図書館における感染防止対策	1,670
合計	39取組			618,113

※緊急政策パッケージの取組の整理番号（別紙一覧表参照）

<国・県制度の取組>

単位：千円

分野別	区分	整理番号	緊急政策パッケージでの項目	事業費総額 (補正後予算額)
学校教育	第2弾	12	全児童生徒への1人1台タブレットの実現	243,101
	第4弾	32	学校給食休止時の食材費等の損失補助	1,996
		35-4	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	2,640
経済・雇用	第2弾	17	休業要請に対する協力金の交付	25,000
	第4弾	33	休業要請に対する協力金の増額(第2弾追加分)	22,000
保健・衛生	第4弾	35-1	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	330
	第7弾	47	ワクチン接種に向けた体制の確保	6,570
家計支援	第1弾	1	特別定額給付金の支給	4,972,256
		2	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	77,610
	第2弾	11	国民健康保険税の減免等	13,826
	第3弾	25	ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	51,500
子育て	第4弾	35-2	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保(保育所等)	13,000
		35-3	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保(放課後児童クラブ)	14,000
	第5弾	40	放課後児童クラブの利用料減収に対する補助等	4,280
地域福祉	第1弾	3	住居確保給付金の支給対象拡大	1,002
	第4弾	30	住居確保給付金の増額等(第1弾追加分)	4,218
合計	16取組			5,453,329

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、各自治体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「感染拡大の防止」「事業継続や雇用維持」「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環」などの実現に向けた取組の財源として交付されるものです。

令和2年度予算ベースでは、緊急政策パッケージの各取組に係る財源として547,158千円を充当しており、そのうち413,284千円を市が独自に実施する取組の財源として充当するなど、当該交付金の有効活用を図りました。

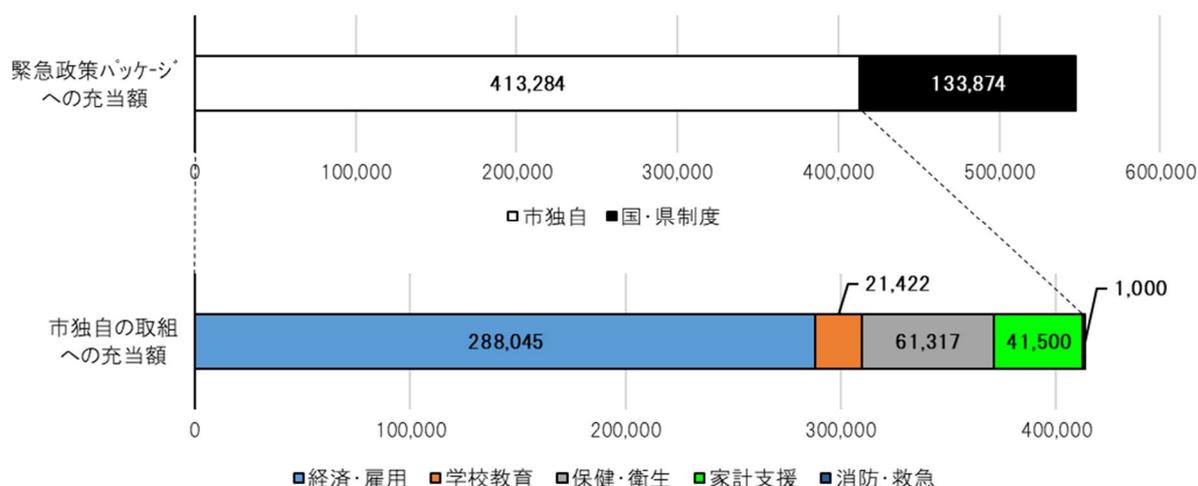
また、市が独自に実施する取組への充当額のうち、288,045千円を「亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行」や「亀山版持続化給付金制度「けいぞく」の創設」など、経済分野の取組に充当し、地域経済への支援の充実を図ったほか、「インフルエンザ予防接種費用の無償化」や「亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設」等についても充当するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえつつ、幅広い分野において当該交付金を活用し、感染拡大防止や地域経済への支援等に取り組みました。

<臨時交付金を充当した取組数・充当額>（予算ベース）

単位：千円

分野別	全体		うち市独自の取組		うち国・県制度の取組	
	取組数	充当額	取組数	充当額	取組数	充当額
経済・雇用	4	301,846	3	288,045	1	13,801
学校教育	3	138,971	2	21,422	1	117,549
保健・衛生	2	61,317	2	61,317	0	0
家計支援	1	41,500	1	41,500	0	0
子育て	1	1,480	0	0	1	1,480
地域福祉	1	1,044	0	0	1	1,044
消防・救急	1	1,000	1	1,000	0	0
計	13	547,158	9	413,284	4	133,874

緊急政策パッケージにおける地方創生臨時交付金充当額（単位：千円）



<市独自の取組>

単位：千円

分野別	区分	整理番号	緊急政策パッケージでの項目	充当額
経済・雇用	第2弾	16	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の創設	105,000
	第3弾	26	亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行	119,045
	第7弾	46	事業継続緊急支援制度の創設	64,000
学校教育	第1弾	5	オンライン学習のための就学援助家庭への給付金の支給	12,951
	第5弾	37-2	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	8,471
保健・衛生	第2弾	20	災害時における避難所の感染防止対策の強化	362
	第4弾	34	インフルエンザ予防接種費用の無償化	60,955
家計支援	第3弾	24	亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設	41,500
消防・救急	第3弾	27	消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実	1,000
合計	9取組			413,284

<国・県制度の取組>

単位：千円

分野別	区分	整理番号	緊急政策パッケージでの項目	充当額
経済・雇用	第2弾	17	休業要請に対する協力金の交付	13,801
学校教育	第2弾	12	全児童生徒への1人1台タブレットの実現	117,549
子育て	第5弾	40	放課後児童クラブの利用料減収に対する補助等	1,480
地域福祉	第4弾	30	住居確保給付金の増額等（第1弾追加分）	1,044
合計	4取組			133,874

5 現時点における「緊急政策パッケージ」の取組の検証

昨年度は、未知の新型コロナウイルスによるパンデミックの発生から史上初となる緊急事態宣言の発出など、我が国が未曾有の国難とも言うべき危機的事態に瀕したため、そうした突発的危機に対する市民生活や地域経済への緊急的対応や感染拡大防止に重点を置いた取組を進めました。

感染症対策に当たっては、状況変化が激しく収束見通しも不透明なため、計画性や確実性等が十分に担保できない状況ではありましたが、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止と医療体制の充実等」の3つの柱に基づき、様々な取組を展開しました。

中でも、国が支給する「特別定額給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」に加え、市独自の特別定額給付金制度「はぐくみ」を創設するなど、家計への支援を迅速かつ的確に実施したほか、感染拡大防止のための小中学校等の臨時休業や国の緊急事態宣言の発出に伴う業況の悪化等により、特に大きく影響を受けた「子どもたち」や「地域経済」への支援として、オンライン学習のための環境整備や、市独自の持続化給付金制度「けいぞく」の創設、亀山プレミアム商品券「TAKERU・たちばな」の発行などの取組を展開しました。更には、感染拡大防止の各種取組をはじめ、市立医療センターにおける「亀山地域外来・検査センター」「亀山発熱検査外来」の設置等による医療体制の充実、インフルエンザとの同時流行を防止するための高齢者等の予防接種費用の無償化などの取組を行いました。

こうした感染症の影響から市民の暮らしを守る様々な取組を通じて、緊急対応期における感染症対策として、一定の取組成果があったと考えています。

一方、主な取組に対する課題としては、

- 「特別定額給付金」や亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の給付等におけるオンライン申請が十分に行き届いていなかった要因として、マイナンバーカードの取得率が低調であったこと。
- 「亀山エール飯チャレンジ事業」における初期のPR不足や、配達とセットでの事業展開の検討も必要であったこと。
- 亀山版持続化給付金制度「けいぞく」における国制度との関係を見据えた十分な制度設計が必要であったこと。
- 県制度における市の負担（休業要請に対する協力金の交付）に関する県との調整期間の短さと市の考え方が十分に反映できなかったこと。
- 亀山プレミアム商品券の発行において、購入者が金融機関窓口へ出向く手間や参加事業者の換金に時間を要したこと。
- 感染拡大防止に必要な器具や衛生資材は、各自治体が一斉に発注することによる納品の遅れもあり、迅速な対応が求められること。
- ワクチン接種に向けた体制の確保については、亀山医師会等と連携し、速やかに接種を進めていくこと。

○都市部への情報発信力の強化については、感染動向を踏まえた中での実施時期の見極めが必要であったこと。
などが挙げられるところです。

こうした中で、新型コロナウイルスワクチン接種も始まり、今後は、昨年度のような緊急対応期から、国・県も含めた感染症対策の進捗等に合わせ、段階的に感染症対策の局面も変化していくことが予測されます。

既に現時点においても、感染症発生当初の緊急対応期とは状況が異なりますので、引き続き感染動向等を見据えた上で、よりの確かつ効果的な取組を検討し、総合対策を講じていく必要があります。

令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」に係る各取組の実施状況一覧

(単位:千円)

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初予算額	補正後予算額	臨時交付金充当額	取組状況	成果	取組における課題等
1	第1弾	健康福祉部地域福祉課	特別定額給付金の支給	家計支援	国制度	5,009,000	4,972,256	0	県内でも比較的早く支給事務を行うことができ、対象の21,708世帯のうち21,512世帯(99.6%)に支給した。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済低迷に対する経済対策として、市民に対して一人当たり10万円を給付することにより、家計への支援を行うことができた。	マイナポータルを活用したオンライン申請方式が取り入れられたが、同一人物が何度も申請ができたため、確認作業が煩雑となり、事務軽減に繋がらなかった。
2	第1弾	生活文化部市民課	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	家計支援	国制度	77,610	77,610	0	子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として、児童1人あたり10,000円を支給した。 支給済児童数 7,047人/7,238人(97.4%)	新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て世帯に生じた経済的な負担を軽減することができた。	子育てに関する部署が複数に分かれているため、関係部署間の連携強化が必要である。
3	第1弾	健康福祉部地域福祉課	住居確保給付金の支給対象拡大	地域福祉	国・市制度	1,002	1,002	0	令和2年7月末時点で23件の新規申請を受け付けた。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、従来から実施していた住居確保給付金の給付要件が大幅に緩和され、失業や収入激減のため住居を失う恐れのある市民の住居確保に努めた。	感染状況により、国が内容変更を行うため、申請数の予測が難しい。
4	第1弾	教育委員会事務局学校教育課	通信教育による家庭学習の支援	学校教育	市独自	9,500	9,500	0	臨時休校時に、通信教育「学校定期便」として学習プリント等を児童生徒に送付する際に必要となる封筒(郵送料別納)及び切手を各校に配付した。	臨時休校となった際に、迅速に「学校定期便」を発送できる態勢を整えた。	郵便料金別納については郵便局への手続きが必要であり、封筒の作成に時間を要することから、初動の部分で対応に遅れが生じる。
5	第1弾	教育委員会事務局学校教育課	オンライン学習のための就学援助家庭への給付金の支給	学校教育	市独自	18,700	18,700	12,951	オンライン学習の推進に当たり、全ての児童生徒の学習環境を整備する必要があるため、支援が必要な家庭に端末購入給付金(5万円)・通信費給付金(2万円)を支給した。 端末購入給付金 225件 11,250千円 通信費給付金 229件 4,580千円	支援が必要な世帯に給付金を支給することにより、全ての児童生徒のオンライン学習環境を整備することができた。	今後、新小学校1年生や転入児童生徒へ同様の支援を継続して行う必要がある。
6	第1弾	産業建設部産業振興課	小規模事業者経営改善資金の実質無利子化の実現	経済・雇用	市独自	3,000	3,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者に対する支援策として、設備資金に加えて運転資金についても対象にし、実質5年間無利子となるよう制度を拡大した。	市の制度改正後に国の利子補給制度(3年間)が新設されたため、市での交付実績は通常枠だけとなったが、本資金を活用する事業者は多く、コロナ禍における資金繰り支援としては有効であった。	国や県の制度が次々に拡充されていくため、それらと重複しない制度を打ち出していく必要がある。
7	第1弾	産業建設部産業振興課	経営向上サポート事業補助金の創設	経済・雇用	市独自	4,500	4,500	0	コロナ禍において販路開拓や生産性向上などを目指した取り組みを支援する市内31事業者に対して補助金の交付を行った。また、制度を活用してもらうため、広報やホームページ等で広く周知した。	想定15件に対し31件の申請があり、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、販路開拓や生産性向上などを旨とした取組が実施された。業種は多岐にわたっており、ニーズの多い事業であったと考える。	三重県版経営向上計画の認定審査に時間がかかり、事業効果を検証するには期間が短くなってしまうケースもあったため、審査期間も見越した制度設計を行う必要がある。
8	第1弾	産業建設部産業振興課	飲食店を応援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設	経済・雇用	市独自	18,000	18,000	0	市内99事業者に対して支援金の交付を行うとともに、市内飲食店の経営の安定と今後の経営力の向上にも繋がるよう、考案されたテイクアウト商品をチラシやホームページなどで広く紹介した。	参加事業者数が、99と当初計画の70を大幅に上回り、また、販売個数は17,009個、総売上金額は約1,200万円となり、それ以外の商品もテイクアウトされたことから、事業による相乗効果も生まれた。	事業開始時に本事業の趣旨が明確に伝わらなかったこと、更なるPRを行う必要があったことなど、今後に向けての課題が残った。また、事業の効果を最大限にするためにも、配達とセットとした事業を展開することも検討していく必要がある。
9-1	第1弾	健康福祉部子ども未来課	衛生資材の確保等	子育て	市独自	12,498	12,498	0	公立保育所・幼稚園・認定こども園の保育室等の建具へ網戸(13園)を設置したほか、公立園においては、感染症対策備品・消耗品(加湿付空気清浄機54台、子ども用マスク160箱等)を購入した。また、民間保育所等(5園、3事業)については、感染症対策備品・消耗品の購入(空気清浄機2台、マスク6万枚等)に対する補助金を交付した。	衛生資材の確保・設置等により幼児教育・保育の現場における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	空気清浄機等を適切に運用し、常に効果を維持させる必要がある。

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初 予算額	補正後 予算額	臨時交付金 充当額	取組状況	成果	取組における課題等
9-2	第1弾	健康福祉部子ども未来課	衛生資材の確保等	子育て	市独自	8,370	8,370	0	放課後児童クラブに対し空気清浄機、エアコン等の購入に係る費用を支出した。	国の補助により放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品購入に対し補助することにより、感染防止対策の徹底が図れた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、必要な措置を講じる必要がある。
9-3	第1弾	教育委員会事務局教育総務課	衛生資材の確保等	学校教育	市独自	8,000	8,000	0	マスク、アルコール消毒液などを購入し各学校に配布したほか、給食用ワゴンや配膳台を購入し、各校に配備した。	マスク、アルコール消毒液などをし、感染拡大の予防に繋げた。	各衛生資材等の備蓄については、学校単位で必要数を確保する必要がある。
10	第1弾	地域医療部病院総務課	市立医療センターにおける医療資材と病床の確保	医療体制	市独自	7,800	5,800	0	市立医療センターで人工呼吸器、マスク、フェイスシールドなどを購入し、医療業務に活用したほか、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための病床として、個室のうち2床を、空間確保のため5床をそれぞれ休止するとともに、ゾーニングを行った。	人工呼吸器、マスク、フェイスシールドなどを活用することで、患者対応時の感染リスクの軽減が図れたほか、病床を確保することにより、県全体の新型コロナウイルス感染症患者の受入れ態勢を確保することができた。	個室を空床確保しておくことで、ベッドコントロールが困難になる場合がある。
11	第2弾	生活文化部市民課	国民健康保険税の市独自の減免制度の拡充等	家計支援	国・県・市制度	13,826	13,826	0	国民健康保険税について、57件、8,766,500円を減免した。 令和元年度分 19件 952,600円 令和2年度分 38件 7,813,900円	新型コロナウイルス感染症の影響により収入額が減少した被保険者等に係る国民健康保険税を減免し、被保険者等の経済的負担の軽減に繋げた。	今後も当該制度のPRを続けていく必要がある。
12	第2弾	教育委員会事務局学校教育課	全児童生徒への1人1台タブレットの実現	学校教育	国・市制度	256,000	243,101	117,549	小中学校において、タブレット型パソコン3,746台、管理パソコン14台、eライブラリクラウド14台整備した。	タブレット型パソコンを1人1台整備したことにより、理解と定着に向けた効果的な指導や個別最適化された学びの実現に繋げた。	今後も計画的に整備を進めると同時に、端末等の活用に係る教職員向けの研修等が必要である。
13	第2弾	教育委員会事務局教育総務課	小・中学校給食時等における感染防止対策の徹底	学校教育	市独自	9,000	9,000	0	児童生徒及び教職員用卓上パーティションや教職員用フェイスガードを購入した。	卓上パーティションやフェイスガードを支給し、感染拡大の予防に繋げた。	児童生徒や教職員の感染防止のため、効果等を確認し、必要に応じて適切に配備する。
14	第2弾	健康福祉部子ども未来課	放課後児童クラブにおける感染防止対策の徹底	子育て	市独自	2,940	2,940	0	放課後児童クラブに対し、網戸、本等の購入に係る費用を支出した。	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品購入に対し補助することにより、放課後において児童が安全に過ごせる環境づくりを行うことができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、必要な措置を講じる必要がある。
15	第2弾	教育委員会事務局学校教育課	模擬授業動画の制作	学校教育	市独自	960	960	0	小学校社会科で学習する本市の公共施設や地域の産業・工業などについて学ぶためのオリジナル学習動画「わくわくたんけんたい」を10本作成した。	動画を作成し配付したことにより、中止となった社会見学に代わる学びとなった。	動画制作本数に制約があり、代表的な見学地に留まった。
16	第2弾	産業建設部産業振興課	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の創設	経済・雇用	市独自	105,000	105,000	105,000	売上高が30%以上50%未満減少している事業者に対して、事業の継続の下支えをするため、57事業者に対して給付を行った。また、制度を活用してもらうため、CATVやホームページなどで広く周知した。	50%以上減少が要件である国の「持続化補助金」の対象となった事業者が多数を占めたが、その対象とならなかった事業者を独自の制度で支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、給付率及び執行率が低調となったが、申請状況なども見極めながらの事業展開が必要である。国でも問題となった不正受給や国との二重受給の確認方法が課題である。
17	第2弾	産業建設部産業振興課	休業要請に対する協力金の交付	経済・雇用	県・市制度	25,000	25,000	13,801	三重県が行う緊急事態措置による要請により、休業時間短縮を実施した中小企業・小規模事業者に対して、県と協調して協力金を交付した。	1事業者につき県25万円、市25万円の合わせて50万円を支給することで、事業所の協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症(第1波)の拡大を抑えることができた。	県と市町との協調事業であったが、制度設計から事業開始までの期間が短く、県と各市町とが事業内容を調整する時間がもう少し必要であった。

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初 予算額	補正後 予算額	臨時交付金 充当額	取組状況	成果	取組における課題等
18	第2弾	地域医療部病院総務課	市立医療センターへのPCR外来検査センターの設置等	医療体制	市独自	3,800	3,800	0	市立医療センターにて、PCR検査用の検体を採取するための「亀山地域外来・検査センター」を設置するとともに、オンライン診療等で使用する医療機器(PC、診療用折り畳みベッド、ベッドサイドモニタ等)を購入し、320件のPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見することにより、鈴鹿保健所への事案移管を円滑に実施するとともに、発熱等の症状のある患者及び家族等の感染に対する不安解消に繋げたほか、検査等を院外で実施することにより、院内感染リスクの軽減が図れた。	毎日、1時間から2時間ほど、医師・看護師・事務職員各1名が検査に従事する必要があり、感染拡大時期には1日あたり10人以上を検査する必要があったため、通常業務が滞り、時間外勤務の増加に繋がっている。感染収束の目途が立たない中、医療スタッフの人材確保が課題である。
19	第2弾	健康福祉部長寿健康課	「WHO健康都市/免疫力アップ大作戦」の展開	保健・衛生	市独自	1,500	1,500	0	栄養・運動・休養等の日常生活における免疫力を維持するための取り組みとして「免疫力アッププログラム」のパンフレット作成に着手した。	免疫力維持や感染拡大防止に関する事業等を進めるとともに、「免疫力アッププログラム」のリーフレット作成を進めることができた。	令和3年度中の完成を目指し、今まで健康都市として行ってきた健康づくりに関する事業を取りまとめるとともに、リーフレット等を活用し免疫力維持に関する情報発信を行う。
20	第2弾	危機管理監防災安全課	災害時における避難所の感染防止対策の強化	保健・衛生	市独自	1,000	1,000	362	段ボールベッドや段ボールパーティション、廃棄物バール、医療用ガウン等、災害時の避難所における感染症防止対策物品を整備した。	避難所における感染防止対策の強化充実が図られ、コロナ禍における災害時の避難所運営に備えることができた。(避難所開設実績はなし。)	市内15か所の指定避難所の感染対策としては十分ではなく、今後も計画的に整備を進める。
21	第2弾	健康福祉部長寿健康課	医師会等との連携による感染防止の啓発の強化	保健・衛生	市独自	300	300	0	市広報、ホームページ等、様々な媒体を活用し、感染防止の啓発を行った。	様々な媒体を活用することで、広く市民に伝えることができた。	感染状況等を的確に把握し、引き続き、状況に応じた啓発を行う。
22-1	第2弾	健康福祉部地域福祉課	医療資材等の確保	地域福祉	市独自	3,000	3,000	0	マスクやアルコール消毒液、不織布ウエス(計726千円)などのほか、地元木材を使用した飛沫防止パネル(約1,032千円)や検温器(570千円)などを購入し、相談窓口等に設置した。	衛生用品等を購入し、社会福祉協議会に支給することで、必要な地域福祉に関する活動(生活困窮者自立相談支援事業、サロンなど)が継続的に行われるよう支援を行った。	現下の状況が長期化することが予想されることから、継続的な衛生用品の購入が必要となる可能性がある。
22-2	第2弾	健康福祉部長寿健康課	医療資材等の確保	保健・衛生	市独自	600	600	0	住民接種に必要なワクチンを保管する冷蔵庫を1台購入した。	ワクチンを保管するための体制を整えた。	ワクチンを保管するための温度管理等、適切に運用する。
23	第2弾	教育委員会事務局生涯学習課	図書館における感染防止対策	生涯学習	市独自	1,670	1,670	0	市民に安心して図書館を利用してもらうため、図書消毒機や空気清浄機等を設置した。	安心して図書資料の貸出サービスを実施することができた。また、空気清浄機設置等により、学習室の利用や小規模イベントを実施することができた。	繁忙時は、館内の人流動線の確保や誘導が必要である。
24	第3弾	健康福祉部地域福祉課	亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設	家計支援	市独自	41,500	41,500	41,500	令和2年4月28日以後に出生した児童がいる全世帯(295世帯:対象児数300名)に支給した。	国の特別定額給付金の対象とならなかった対象世帯に10万円を給付することにより、子育て世帯の家計を支援することができた。	郵送申請で実施したが、対象世代が子育て世代だったため、スマホ等を活用したオンライン申請方法も併用できればよかった。
25	第3弾	健康福祉部子ども未来課	ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	家計支援	国制度	51,500	51,500	0	国のひとり親世帯への臨時特別給付金について、迅速かつ的確に支給した。	国によるひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を円滑かつ迅速に行い、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対する支援につなげることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、必要な措置を講じる必要がある。
26	第3弾	産業建設部産業振興課	亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行	経済・雇用	市独自	180,000	119,045	119,045	全市民にプレミアム商品券購入引換券を送付するとともに、チラシや広報、CATVなどで制度の周知を行った。また、商工会議所に事業を委託し、事業者募集と商品券の販売を行った。	最終換金率99.5%、金額にして4億979万2千円の消費活動が行われた。また、券種を「TAKERU」「たちばな」の2種類としたことで、小規模事業者において約40%、約1億6千万円が使用され、券種を分けた効果も表れた。	市民がプレミアム商品券を購入するために金融機関の窓口に出向く必要があること、参加事業者が換金に時間を要するため、資金繰りに支障が出る場合があることなどが課題となっている。市単独事業ではシステム導入が難しい。また、事務経費が占める割合が高い。

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初 予算額	補正後 予算額	臨時交付金 充当額	取組状況	成果	取組における課題等
27	第3弾	消防本部消防総務課	消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実	消防・救急	市独自	1,000	1,000	1,000	救急隊員の感染リスクの軽減を図るため、救急出動時に着装する感染防止衣(75着)を更新した。	ウイルス性バリアが高く耐久性に優れた感染防止衣を着装することで、救急出動時の救急隊員の感染リスクの軽減を図れた。	継続して感染防止衣の着装を徹底するとともに、出動後の救急車内の消毒等、感染防止に努める。
28	第3弾	産業建設部都市整備課	都市部への情報発信力の強化	アフターコロナ	市独自	2,300	2,300	0	亀山市出身で首都圏在住の方3名を「亀山市移住・交流促進アドバイザー」に登録した。	令和3年1月よりアドバイザーとして、市ホームページ等を活用した情報発信や、今後の亀山市の情報発信の参考とするため、亀山市観光協会等とオンラインで意見交換した。	首都圏での活動が徐々に制限される中で、状況に応じた情報発信やオンラインでの移住相談の充実が課題である。
29	第4弾	教育委員会事務局学校教育課	修学旅行のキャンセル料の全額補助	学校教育	市独自	7,758	28	0	小学校においては、修学旅行のキャンセルがなかったが、中学校においては、体調不良で参加を見合わせた生徒1名分のキャンセル料を補助した。	キャンセル料金を全額補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	修学旅行の実施は新型コロナウイルス感染症の感染状況により判断するため、予め実施又は中止を見込むことが困難である。
30	第4弾	健康福祉部地域福祉課	住居確保給付金の増額等(第1弾追加)	地域福祉	国・市制度	13,820	4,218	1,044	国の規則改正により、従来最長9か月だった支給期間が15か月まで延長される中、新規申請58件を受け付け、給付を行った。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、従来から実施していた住居確保給付金の給付要件が大幅に緩和され、失業や収入激減のため住居を失う恐れのある市民の住居確保に努めた。	感染状況により、国が内容変更を都度行うので、申請の増減予測が困難である。
31	第4弾	総合政策部総務課	会計年度任用職員の緊急雇用	経済・雇用	市独自	4,637	4,637	0	令和2年10月に市ホームページ及びハローワークにおいて会計年度任用職員5名の募集を行った。	会計年度任用職員1名を雇用できた。	1名の雇用に留まったものの、今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用状況等の変化に注視する必要がある。
32	第4弾	教育委員会事務局教育総務課	学校給食休止時の食材費等の損失補助	学校教育	国・市制度	1,996	1,996	0	既に発注されていた学校給食食材費等に係る損失補助を行った。	食材等納入業者の損失を補てんすることにより、今後の安定的な食材確保に繋がった。	学校の臨時休業の際にはできるだけ早く食材の納入を取り消し、不要な食材の発注を減らす必要がある。
33	第4弾	産業建設部産業振興課	休業要請に対する協力金の増額(第2弾追加)	経済・雇用	県・市制度	22,000	22,000	0	三重県が行う緊急事態措置による要請により、休業時間短縮を実施した中小企業・小規模事業者に対して、県と協調して協力金を交付した。	当初100件の見込みに対して、178件の申請があり、多くの事業者の協力によって新型コロナウイルス感染症(第1波)の拡大を抑えることができた。	県と市町との協調事業であったが、制度設計から事業開始までの期間が短く、県と各市町とが事業内容を調整する時間がもう少し必要であった。
34	第4弾	健康福祉部長寿健康課	インフルエンザ予防接種費用の無償化	保健・衛生	市独自	57,012	114,024	60,955	高齢者等のインフルエンザ予防接種については、対象者13,309人のうち9,470人(接種率71.2%)が接種したほか、予防接種費用助成については、3,779件の申請があった。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、地域でのインフルエンザの流行抑制するため、インフルエンザ予防接種費用の助成額を増額し、予防接種による市民の健康管理を進めたことにより、例年より高い接種率となり、地域のインフルエンザ感染拡大の防止に繋がった。	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがつかず、インフルエンザの同時流行が懸念されるため、予防接種による健康管理をより広く周知する必要がある。
35-1	第4弾	健康福祉部長寿健康課	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	保健・衛生	県・市制度	330	330	0	ワクテン集団接種時に使用する器具の滅菌処理のためオートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)を1台購入した。	オートクレーブを使用し、感染予防対策を徹底することにより、集団感染のリスク軽減に繋がった。	感染防止対策を継続していくため、適切に運用していく。
35-2	第4弾	健康福祉部子ども未来課	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	子育て	県・市制度	13,000	13,000	0	民間保育所等における感染症対策に伴う経費について、従前より広い用途に対し補助金を交付することにより、各保育所等の感染症対策を支援した。	機器の設置や消毒作業による滅菌が捗り、安全な幼児教育・保育の環境を維持することができた。	国庫補助金を活用するため、今後も国の動向を注視する必要がある。

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初 予算額	補正後 予算額	臨時交付金 充当額	取組状況	成果	取組における課題等
35-3	第4弾	健康福祉部子ども未来課	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	子育て	県・市制度	14,000	14,000	0	放課後児童クラブに対し、空気清浄機等の購入に係る費用を支出した。	国の補助により放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品購入に対し補助することにより、放課後において児童が安全に過ごせる環境づくりを行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、必要な措置を講じる。
35-4	第4弾	教育委員会事務局教育総務課	高圧蒸気滅菌器等の衛生資材の確保	学校教育	県・市制度	2,640	2,640	0	オートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)1台を購入し、亀山西小学校に配備した。	オートクレーブにより健康診断等に使用する機器を滅菌することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。	他の小中学校についても、引き続き計画的に適正な配備を進め、適切に感染防止対策を行う。
36	第4弾	健康福祉部長寿健康課	乳児全戸訪問事業における感染防止対策	保健・衛生	市独自	500	500	0	乳児全戸訪問時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、フェイスシールド、防護エプロン、非接触型体温計等を購入した。	感染防止対策を徹底した上で乳児全戸訪問を行うことにより、訪問対象者の不安解消に繋がった。	引き続き、感染防止対策を徹底した上で事業を推進する。
37-1	第5弾	健康福祉部子ども未来課	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	子育て	市独自	9,400	9,400	0	公立保育所・幼稚園・認定こども園における手洗い場水栓の一部をセンサー式に取替えを行った。 ・幼稚園 50台 ・保育所 76台 ・認定こども園 34台	水栓の開閉が非接触で行える箇所を増設したことで、感染リスクを大幅に減らすことができた。	手洗いや手指消毒の徹底など、他の感染防止対策と併せて取り組む。
37-2	第5弾	教育委員会事務局教育総務課	小中学校等における手洗い場などの水栓改善	学校教育	市独自	10,000	10,000	8,471	小学校1,491か所、中学校475か所の水栓ハンドルをレバー式に取り替えた。	手洗い時に手のひらを使わずに水栓の操作ができるよう水栓のハンドルをレバー式に取り替えたことにより、手洗い場等での接触機会を低減できた。	手洗いや手指消毒の徹底など、他の感染防止対策と併せて取り組む。
38-1	第5弾	健康福祉部子ども未来課	小中学校等における健康診断用器具の確保	子育て	市独自	520	520	0	公立保育所・幼稚園・認定こども園における歯科検診器具を購入した。 保育所等 幼稚園 歯鏡 600本 520本 消毒盤 4枚 4枚	歯科検診器具を新たに購入し、かつ、オートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)による滅菌処理を行えるようになったことで、安全に検診を実施できるようになった。	総合保健福祉センター等に配備されたオートクレーブを活用し、各保育所等において、適切に感染防止対策を行う。
38-2	第5弾	教育委員会事務局教育総務課	小中学校等における健康診断用器具の確保	学校教育	市独自	1,730	3,751	0	歯鏡・消毒盤・舌圧子など購入し各小中学校に配布した。	検診に必要な器具の購入により、安全に検診を実施できるようになった。	定期的に器具を更新するとともに、新たに配備したオートクレーブを活用し、適切に感染防止対策を行う。
39	第5弾	教育委員会事務局教育総務課	小中学校等へのサーモグラフィー機器の整備	学校教育	市独自	1,170	1,170	0	各中学校に1台ずつ顔認識・温度・マスクチェック装置を配置した。	健康診断に必要な器具の購入により、感染拡大の防止に繋がった。	定期的に機器を更新するなど、適切な運用を図る。
40	第5弾	健康福祉部子ども未来課	放課後児童クラブの利用料減収に対する補助等	子育て	国・県・市制度	4,280	4,280	1,480	放課後児童クラブに対し、延べ498人に対する利用料減免に係る費用を支出した。	利用自費に伴う利用料減免分を国の補助により負担することで感染拡大防止につながる利用自費を進めることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、必要な措置を講じる。
41	第5弾	産業建設部産業振興課	亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の拡充(第2弾追加分)	経済・雇用	市独自	0	0	0	給付率が低調となったため、売上高が「30%以上50%未満」を「15%以上50%未満」減少している事業者に拡大した。また、受付期間についても年度末まで延長した。	制度改正後の拡大分の給付件数は38件であり、第2弾との合計は95件となり、より多くの事業者を独自の制度で支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、給付率及び執行率が低調となったが、申請状況なども見極めながらの事業展開が必要である。国でも問題となった不正受給や国との二重受給の確認方法が課題である。

整理番号	区分	担当課	緊急政策パッケージでの項目	分野	制度	当初 予算額	補正後 予算額	臨時交付金 充当額	取組状況	成果	取組における課題等
42	第5弾	地域医療部病院総務課	亀山発熱検査外来の創設	医療体制	市独自	3,694	3,694	0	市立医療センターに発熱検査外来用仮設ハウスの増設と器械備品を購入し、発熱検査外来では199件を診察した。	発熱者を病院内に入れることなく診察等することで、院内感染等のリスク軽減が図れた。	従来の診察等とは異なり、事務局を介し、医療スタッフが移動して患者に対応するため、職員の負担が増加している。感染拡大時期には件数も増大し、医療スタッフの不足が深刻な問題である。
43	第5弾	地域医療部病院総務課	ウィズコロナ時代に即応した「オンライン面会」の実施	医療体制	市独自	2,406	2,406	0	現在、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、原則面会禁止としているが、入院患者とその家族が顔を見て会話ができるようタブレット端末を用いたオンライン面会を導入し、31件実施した。	導入前は、患者家族は医師又は看護師から入院患者の様子を知り得るのみであったが、患者と家族双方が顔を見ながら直接会話することで、利用者満足度の向上に繋がった。また、家族のみならず、ケアマネージャーなどの外部医療関係者と患者との面会ツールとしても非常に有用である。	現在、利用希望者は医療センターへ来院していただいているが、今後、利用者の自宅や遠方からの接続を可能とするようなシステム構築を検討し、利便性の向上を図る。
44	第5弾	上下水道部下水道課	スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納の拡充	公金納付	市独自	2,800	2,800	0	農業集落排水処理施設使用料においてスマートフォン決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納の拡充を行った。	スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納の拡充により支払い時に、新型コロナ接触感染リスクの低減を図ることができた。	新型コロナ接触感染リスク低減のため、継続して運用する。
45	第6弾	健康福祉部長寿健康課	ワクチン接種に向けた体制の確保(第6弾)	保健・衛生	市独自	19,200	19,200	0	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に向けて、市民に接種券を個別通知するためのシステム改修等を行った。	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に向け、接種券発行の準備を進めた。	接種券が確実に市民の手元に届くよう、計画的に発行を進めている。
46	第7弾	産業建設部産業振興課	事業継続緊急支援制度の創設	経済・雇用	市独自	64,000	64,000	64,000	売上が減少し、融資による資金繰りを行っている事業者に対して事業継続を後押しするため、市内360事業者に支援金の交付を行った。また、制度を活用してもらうため、広報やホームページなどで広く周知した。	制度設計から申請受付開始まで約2週間、その後1か月間で支援金の給付を行うことができ、スピーディな経済支援対策となり、短期間でありながらも多くの事業者を支援することができた。	融資を受けていることを交付要件とすることに対して平等性に欠けるという意見も一部あった。また、申請手続き上、令和3年2月28日までに対象となる融資を受けていることを条件としたが、融資実行までの期間も含め制度の告知期間も考慮する必要がある。
47	第7弾	健康福祉部長寿健康課	ワクチン接種に向けた体制の確保(第7弾)	保健・衛生	国制度	6,570	6,570	0	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に向けて、人材確保や備品購入など体制確保を図った。	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に向けた準備を進めた。	迅速かつ安全に住民接種ができるよう、亀山医師会等と連携するなど、不足する医療関係者の人材確保に務める必要がある。
	合計					6,142,339	6,071,442	547,158			

※緊急政策パッケージにおける47項目の取組を、11の分野に分類しています。1つの項目が複数の分野にまたがる場合があるため、本表における取組は55項目となっています。(枝番で表示)